○甲府市クリーニング業法施行細則

平成31年3月29日

規則第9号

(趣旨)

第1条 この規則は、クリーニング業法（昭和25年法律第207号。以下「法」という。）の施行に関し、クリーニング業法施行令（昭和28年政令第233号）、クリーニング業法施行規則（昭和25年厚生省令第35号。以下「省令」という。）及び甲府市クリーニング業法施行条例（平成30年12月条例第42号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(洗濯物の消毒等)

第2条 法第3条第3項第5号本文に規定する消毒の方法は、次の各号のいずれかによらなければならない。

(令5規則39・改)

- (1) 蒸気消毒（10分間以上摂氏100度を超える湿熱に触れさせるものをいう。）
- (2) 熱湯消毒（10分間以上摂氏80度を超える熱湯に浸すものをいう。）
- (3) ホルムアルデヒドガス消毒（あらかじめ真空にした装置に容積1立方メートルにつきホルムアルデヒド6グラム以上を発生せしめ、同時に水40グラム以上を蒸発させ、密閉したまま摂氏60度以上で1時間以上触れさせるものをいう。）
- (4) 酸化エチレンガス消毒（あらかじめ真空にした装置に酸化エチレンガスとこれを不活性化する炭酸ガス等を1対9の割合で混合したものを同時に注入し、常圧に戻すか又は加圧した後、摂氏50度以上で1時間以上触れさせるものをいう。）
- (5) 石炭酸水消毒（石炭酸水（日本薬局方フェノール2分、水98分）中に摂氏30度以上で10分間以上浸すものをいう。）
- (6) クレゾール水消毒（クレゾール水（日本薬局方クレゾール石鹼液1分、水99分）中に摂氏30度以上で10分間以上浸すものをいう。）
- (7) ホルマリン水消毒（ホルマリン水（日本薬局方ホルマリン1分、水99分）中に摂氏30度以上で10分間以上浸すものをいう。）
- (8) 塩素剤消毒（さらし粉、次亜鉛素酸ナトリウム等を使用し、その遊離塩素が1リットルにつき250ミリグラム以上の水溶液中に摂氏30度以上で5分間以上浸すも

のであって、終末遊離塩素が1リットルにつき100ミリグラムを下らないものをいう。)

(9) 界面活性剤消毒（逆性石ケン液、両性界面活性剤等の殺菌効果のある界面活性剤を使用し、その適正希釈水溶液中に摂氏30度以上で30分間以上浸すものをいう。)

(10) 過酢酸消毒（過酢酸濃度が1リットルにつき150ミリグラム以上の水溶液中に摂氏60度以上で10分間以上浸すもの又は過酢酸濃度が1リットルにつき250ミリグラム以上の水溶液中に摂氏50度以上で10分間以上浸すものをいう。)

2 法第3条第3項第5号ただし書に規定する消毒の効果を有する洗濯の方法は、次のとおりとする。

(令5規則39・改)

(1) 摂氏80度以上の熱湯で10分間以上処理する工程を含む洗濯方法

(2) さらし粉、次亜塩素酸ナトリウム等を使用し、その遊離塩素濃度が1リットルにつき250ミリグラム以上の水溶液に摂氏30度以上で5分間以上浸し、終末濃度が1リットルにつき100ミリグラム以上になるような方法で漂白する工程を含む洗濯方法

(3) テトラクロロエチレンに5分間以上浸して洗濯した後、テトラクロロエチレンを含む状態で摂氏50度以上に保たせ、10分間以上乾燥させる工程を含む洗濯方法

(4) 過酢酸濃度が1リットルにつき150ミリグラム以上かつ摂氏60度以上の水溶液で10分間以上処理する工程を含むもの又は過酢酸濃度が1リットルにつき250ミリグラム以上かつ摂氏50度以上の水溶液で10分間以上処理する工程を含む洗濯方法

(開設の届出)

第3条 省令第1条の3第1項の届出書は、クリーニング所開設届（第1号様式）とする。

2 省令第1条の3第2項の届出書は、無店舗取次店営業開始届（第2号様式）とする。

(検査確認証の交付等)

第4条 市長は、法第5条の2の規定による確認をしたときは、検査確認証（第3号様式）を交付するものとする。

2 クリーニング所の開設者は、前項の規定により交付された検査確認証をクリーニング所の見やすい場所に掲示しなければならない。

(変更等の届出)

第5条 法第5条第3項の規定による届出は、変更が生じたときにあつてはクリーニング

所又は無店舗取次店届出事項変更届（第4号様式）により、廃止をしたときにあつてはクリーニング所又は無店舗取次店営業廃止届（第5号様式）により、変更し、又は廃止した日から10日以内に行わなければならない。

- 2 営業者の死亡（法人にあつては解散）によりクリーニング所又は無店舗取次店の営業を廃止したときは、前項の届出は、戸籍法（昭和22年法律第224号）第87条第1項に規定する届出義務者（法人にあつては清算人）が行わなければならない。

（営業の譲渡による地位の承継の届出）

第5条の2 省令第2条の2の届出書は、譲渡によるクリーニング所又は無店舗取次店営業者地位承継届（第5号様式の2）とする。

（令5規則39）

（相続による地位の承継の届出）

第6条 省令第2条の3の届出書は、相続によるクリーニング所又は無店舗取次店営業者地位承継届（第6号様式）とする。

（令5規則39・改）

（合併による地位の承継の届出）

第7条 省令第2条の4の届出書は、合併によるクリーニング所又は無店舗取次店営業者地位承継届（第7号様式）とする。

（令5規則39・改）

（分割による地位の承継の届出）

第8条 省令第2条の5の届出書は、分割によるクリーニング所又は無店舗取次店営業者地位承継届（第8号様式）とする。

（令5規則39・改）

（休止等の届出）

第9条 クリーニング所又は無店舗取次店の営業者は、営業を1月以上休止しようとするときはあらかじめ、休止した営業を再開したときはその日から10日以内に、クリーニング所又は無店舗取次店営業休止（再開）届（第9号様式）により市長に届け出なければならない。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和2年12月14日規則第55号）

この規則は、令和2年12月15日から施行する。

附 則（令和5年12月12日規則第39号）

- 1 この規則は、令和5年12月13日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に存する改正前の書式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。